

適格消費者団体について

参考資料3

名称	特定非営利活動法人 消費者機構日本	特定非営利活動法人 消費者支援機構関西	公益社団法人 全国消費生活相談員協会	特定非営利活動法人 京都消費者契約ネットワーク
主たる事務所の所在地	東京都千代田区六番町15番地 主婦会館プラザエフ6階	大阪府中央区石町1丁目1番 1号 天満橋千代田ビル	東京都中央区日本橋堀留町2 丁目3番5号 グランドメゾ ン日本橋堀留101	京都市中京区烏丸通二条下ル 秋野々町529番地 ヒロセビル 4階
認定日	平成19年8月23日	平成19年8月23日	平成19年11月9日	平成19年12月25日
代表者等の氏名	会長 青山 侑 理事長 芳賀 唯史	理事長 榎 彰徳	会長 金子 晃 理事長 吉川 萬里子	理事長 高嶋 英弘
社員数	139名	112名	2151名	99名
正味財産	1,936万円	2,604万円	10,246万円	227万円
主な活動状況	<p>【差止請求訴訟】 取消料条項を使用する 留学あっせん事業者 裁判上の和解 (平成24年11月)等</p>	<p>【差止請求訴訟】 受講契約に係る不当勧誘 を行う英会話学校 裁判上の和解 (平成21年3月)等</p>	<p>【申入れ活動】 入居一時金の初期償却条 項等を使用する介護付有料 老人ホームに対する申入れ 契約条項が改善 等</p>	<p>【差止請求訴訟】 未公開株の購入に係る不 当勧誘を行う投資事業有限 責任組合 認容判決(平成24年 1月判決確定)等</p>
	<p>【その他の活動】 消費者被害情報の収集と 分析 公開学習会 消費者志向経営セミナー 消費者団体訴訟制度の 研究と政策提言 事業者の自主ルール等 策定のサポート ニュースレター</p>	<p>【その他の活動】 消費者被害情報の収集と 分析 消費者問題セミナー・ シンポジウム 事業者向けセミナー(事業 者と消費者との双方向コミュ ニケーション研究会等) 消費者問題に関する政 策提言・要請 メールマガジン</p>	<p>【その他の活動】 消費者被害情報の収集と 分析 週末電話相談 消費者啓発教材等の作成 (契約トラブル110番等) 消費者問題出前講座 消費生活専門相談員養成 講座 消費者問題に関する意見 表明と政策提言</p>	<p>【その他の活動】 消費者被害情報の収集と 分析 消費者問題セミナー 消費者問題に関する意見 表明と政策提言</p>

適格消費者団体について

名 称	特定非営利活動法人 消費者ネット広島	特定非営利活動法人 ひょうご消費者ネット	特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会	特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道
主たる事務所の所在地	広島市中区鉄砲町1 - 20 第3ウエノヤビル3階D号室	神戸市中央区下山手通5 - 7 - 11 兵庫県母子会館	さいたま市浦和区岸町7丁目 11番5号	札幌市中央区北四条西12丁目 1番55
認定日	平成20年1月29日	平成20年5月28日	平成21年3月5日	平成22年2月25日
代表者等の氏名	理事長 吉富 啓一郎	理事長 山崎 正吾	理事長 池本 誠司	理事長 向田 直範
社員数	293名	113名	130名	172名
正味財産	1,134万円	95万円	286万円	449万円
主な活動状況	【差止請求訴訟】 取消料条項を使用する貸 衣装事業者 裁判上の和解 (平成23年6月)等	【差止請求訴訟】 解約制限条項を使用する 資格講座等運営事業者 裁判上の和解 (平成23年10月)等	【差止請求訴訟】 契約期間2年未満の短期 解約料条項を使用する不動 産賃貸業者 裁判上の和解 (平成24年9月)等	【差止請求訴訟】 解約料条項を使用する自 動車販売・買取業者 請求認諾 (平成23年2月)
	【その他の活動】 消費者トラブル相談会 業界団体との消費者懇談会 相談員との学習・情報交換 消費者被害防止シンポジ ウム 高齢消費者等見守りサ ポーター養成研修会 県社会福祉協議会等と連 携した消費者被害防止ネッ トワークの構築	【その他の活動】 電話110番 企業・団体見学会 消費者セミナー・シンポ ジウム 講師派遣事業 消費者問題に関する政策 提言・要請	【その他の活動】 消費者被害アンケート・ めやすばこ」 市町村における消費生活 関連事業調査 消費者問題に関する学習 会・ワークショップ 消費者問題に関する意見 表明と政策提言 ニュースレター	【その他の活動】 通報ダイヤル・被害情報 収集110番 事業者へのアンケート調 査 消費者問題シンポジウム ・セミナー 講師派遣事業 消費者問題に関する意見表 明と政策提言 ニュースレター

適格消費者団体について

名 称	特定非営利活動法人 消費者被害防止ネットワーク 東海	特定非営利活動法人 大分県消費者問題 ネットワーク	特定非営利活動法人 消費者支援機構福岡
主たる事務所の所在地	名古屋市中区丸の内二丁目18番22号	大分市青崎一丁目9番35号	福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
認定日	平成22年 4月14日	平成24年 2月28日	平成24年11月13日
代表者等の氏名	理事長 杉浦 市郎	理事長 井田 雅貴	理事長 朝見 行弘
社員数	125名	117名	200名
正味財産	181万円	362万円	555万円
主な活動状況	【差止請求訴訟】 学費不返還条項を使用する専門学校 裁判上の和解 (平成25年9月)	【差止請求訴訟】 学費不返還条項を使用する予備校 認容判決(平成26年4月)	【差止請求訴訟】 中途解約金条項を使用する冠婚葬祭事業者 1審係属中(平成24年12月訴訟提起)等
	【その他の活動】 消費者問題シンポジウム 事業者セミナー セミナー講師派遣 事業者へのアンケート調査 消費者問題に関する意見表明と政策提言	【その他の活動】 集中相談会 講演会 学習会講師派遣 消費生活相談員養成研修 消費者問題に関する政策提言・要請 ニュースレター	【その他の活動】 契約問題110番 消費者問題に関するシンポジウム・学習会 消費者問題に関する意見表明と政策提言 ニュースレター

社員数及び正味財産は、平成25年3月31日時点(「消費者被害防止ネットワーク東海」は平成25年12月31日時点)。